

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年7月9日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	株式会社ダイセキ環境ソリューション
【英訳名】	Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 浩也
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区明前町8番18号
【電話番号】	052(819)5310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 珍道 直人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区明前町8番18号
【電話番号】	052(819)5310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 珍道 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2021年3月1日 至2021年5月31日	自2020年3月1日 至2021年2月28日
売上高 (百万円)	4,200	4,264	14,906
経常利益 (百万円)	351	483	1,241
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	203	287	689
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	252	351	877
純資産額 (百万円)	13,172	14,049	13,761
総資産額 (百万円)	20,858	21,108	21,275
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.12	17.10	41.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	63.0	61.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループ事業への影響については、今後の推移を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限や個人消費の低迷が続くなか、一部で持ち直しの動きが見られるものの、感染力の強い変異株の出現や緊急事態宣言の再発出等により、厳しい状況が続きました。また、世界経済につきましても、ワクチン接種が進展するなかで、経済活動の制限が段階的に緩和されつつありますが、消費者物価や長期金利の上昇、就業者数の回復の遅れなど、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する建設業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の悪化や投資マインドの低下により、一部で建設工事の中断や延期、新規現場の着工延期等が発生するなど、先行きに不透明感が残っております。

このような背景のもと、当社グループの主力事業である土壤汚染調査・処理事業においては、高利益率案件の受注やコンサルティング営業に注力いたしました。大都市圏における低価格競争が激しくなるものの、受注量及び受注処理単価は前期より回復傾向が持続するなか、大規模インフラ整備工事案件が業績に貢献した結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,264百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益482百万円（同46.5%増）、経常利益483百万円（同37.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益287百万円（同41.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

（土壤汚染調査・処理事業）

新型コロナウイルス感染症の影響は足元落ち着き、土壤処理需要の回復傾向が持続するなか、高利益率案件の受注やコンサルティング営業に注力いたしました。岐阜県サイクルセンターの稼働率向上やコスト削減策を推進し、前期に受注したインフラ整備工事案件が業績を牽引した結果、売上高3,488百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益471百万円（同36.2%増）となりました。

（廃石膏ボードリサイクル事業）

新型コロナウイルス感染症の影響による工事現場の進捗の遅れが一段落したことにより、廃石膏ボード処理量は前年同期と比較して増加傾向にあり、また、土壤固化材は大口先の需要が端境期となるなか、代理店販売や直販ルート強化による営業が功を奏した結果、売上高542百万円（同11.2%増）、営業利益148百万円（同41.4%増）となりました。

（その他）

P C B事業は堅調に推移したものの、バイオディーゼル燃料（B D F）事業は飲食店業界不振の影響でやや苦戦しました。また、一般廃棄物処理関連の売上が前年同期と比較して減少した結果、売上高307百万円（同16.4%減）、営業利益44百万円（同19.5%減）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は21,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が増加し、現金及び預金が減少したことによりです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は7,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ454百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金及び長期借入金が増加したことによりです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は14,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ288百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによりです。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,720,000
計	30,720,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,827,120	16,827,120	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	16,827,120	16,827,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2021年3月1日~ 2021年5月31日	-	16,827,120	-	2,287	-	2,082

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,759,600	167,596	-
単元未満株式	普通株式 51,420	-	-
発行済株式総数	16,827,120	-	-
総株主の議決権	-	167,596	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式は、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイセキ環境ソリューション	名古屋市瑞穂区明前町8番18号	16,100	-	16,100	0.09
計	-	16,100	-	16,100	0.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031	541
受取手形及び売掛金	2,475	2,672
たな卸資産	680	560
その他	68	131
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	4,252	3,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,192	6,366
土地	8,044	8,044
建設仮勘定	123	151
その他(純額)	1,808	1,766
有形固定資産合計	16,168	16,328
無形固定資産		
投資その他の資産	19	19
その他	836	860
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	835	859
固定資産合計	17,023	17,206
資産合計	21,275	21,108
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,158	852
短期借入金	980	820
1年内返済予定の長期借入金	1,542	1,533
リース債務	54	54
未払金	211	241
未払法人税等	273	191
賞与引当金	90	24
その他	435	835
流動負債合計	4,746	4,554
固定負債		
長期借入金	2,505	2,246
リース債務	143	148
退職給付に係る負債	114	105
その他	3	3
固定負債合計	2,767	2,504
負債合計	7,513	7,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287	2,287
資本剰余金	2,086	2,086
利益剰余金	8,552	8,789
自己株式	11	12
株主資本合計	12,914	13,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	161
退職給付に係る調整累計額	6	4
その他の包括利益累計額合計	148	166
非支配株主持分	699	732
純資産合計	13,761	14,049
負債純資産合計	21,275	21,108

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	4,200	4,264
売上原価	3,495	3,387
売上総利益	704	876
販売費及び一般管理費	375	394
営業利益	329	482
営業外収益		
受取利息	0	0
出資金運用益	14	-
補助金収入	7	2
その他	3	0
営業外収益合計	24	3
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	3	2
経常利益	351	483
特別利益		
固定資産売却益	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産除却損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	351	488
法人税、住民税及び事業税	188	180
法人税等調整額	74	25
法人税等合計	114	154
四半期純利益	237	333
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	203	287

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	237	333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	7
退職給付に係る調整額	0	10
その他の包括利益合計	15	18
四半期包括利益	252	351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219	305
非支配株主に係る四半期包括利益	33	45

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費	231百万円	223百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	50	3	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月26日 定時株主総会	普通株式	50	3	2021年2月28日	2021年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,397	484	3,881	318	4,200	-	4,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3	3	50	53	53	-
計	3,397	487	3,885	368	4,253	53	4,200
セグメント利益	346	104	451	54	505	176	329

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境分析事業、B D F事業、P C B事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 176百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,486	541	4,027	237	4,264	-	4,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1	3	70	74	74	-
計	3,488	542	4,030	307	4,338	74	4,264
セグメント利益	471	148	620	44	664	181	482

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境分析事業、B D F事業、P C B事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 181百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益	12円12銭	17円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	203	287
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	203	287
普通株式の期中平均株式数(株)	16,797,464	16,810,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月9日

株式会社ダイセキ環境ソリューション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 浩 幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 稲垣 吉 登 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

か結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。